

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年11月8日

【四半期会計期間】 第22期第1四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

【会社名】 株式会社アーバネットコーポレーション

【英訳名】 URBANET CORPORATION CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 服 部 信 治

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田駿河台四丁目2番5号

【電話番号】 03-6630-3050(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 鳥 居 清 二

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田駿河台四丁目2番5号

【電話番号】 03-6630-3051

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 鳥 居 清 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第21期 第1四半期連結累計期間	第22期 第1四半期連結累計期間	第21期
会計期間		自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2017年7月1日 至 2018年6月30日
売上高	(千円)	4,430,480	6,559,495	16,085,447
経常利益	(千円)	566,297	961,377	1,440,768
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	389,748	670,545	988,990
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	389,748	670,545	988,990
純資産額	(千円)	7,018,148	7,895,006	7,450,617
総資産額	(千円)	25,913,196	26,848,378	28,527,820
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	15.53	26.67	39.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	15.52	-	39.34
自己資本比率	(%)	27.1	29.4	26.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	524,603	1,986,686	1,600,548
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	779,108	472	1,388,374
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	940,622	2,243,566	3,106,577
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,740,320	3,963,711	4,221,064

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第22期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高6,559百万円（前年同四半期比48.1%増）、営業利益1,011百万円（前年同四半期比62.0%増）、経常利益961百万円（前年同四半期比69.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益670百万円（前年同四半期比72.0%増）となりました。

事業内容別の業績は以下のとおりであります。なお、当社グループは投資用・分譲用マンションの開発・仕入及び販売を主体とする不動産事業の単一セグメントであるため、不動産事業内容別に記載しております。

（不動産開発販売）

投資用ワンルームマンション5棟249戸の売却及び用地転売2件により、不動産開発販売の売上高合計は6,432百万円（前年同四半期比49.9%増）となりました。

（不動産仕入販売）

買取再販（1戸）の売却により、不動産仕入販売の売上高合計は31百万円（前年同四半期比41.4%減）となりました。

（その他）

不動産仲介及び不動産賃貸業等により、その他の売上高合計は95百万円（前年同四半期比12.5%増）となりました。

財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の連結総資産は、前連結会計年度末に比べ1,679百万円減少し26,848百万円となりました。

これは主に、不動産開発販売事業において物件の販売が進んだことにより、たな卸資産が1,744百万円減少したことが要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2,123百万円減少し18,953百万円となりました。

これは主に、不動産開発販売事業に係るプロジェクト資金の返済が進んだことにより長期借入金（1年内返済含む）が2,134百万円減少したことが要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ444百万円増加し7,895百万円となりました。

これは主に、期末配当金の支払があった一方、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上があったことが要因であります。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により資金が増加した一方、投資活動及び財務活動により資金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ257百万円減少し、3,963百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、1,986百万円（前年同四半期は524百万円の減少）となりました。

これは主に、たな卸資産の減少による資金の増加や、税金等調整前四半期純利益の計上があったことが要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、0百万円（前年同四半期は779百万円の減少）となりました。

これは、有形固定資産の取得があったことが要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、2,243百万円（前年同四半期は940百万円の増加）となりました。

これは主に、不動産開発販売事業における自社開発用地取得のための長期借入れによる収入が増加した一方、物件の販売に伴う長期借入金の返済、及び期末配当金の支払などにより、資金の支出が上回ったことが要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,144,100	25,144,100	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	25,144,100	25,144,100		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年9月30日	-	25,144,100	-	1,682,463	-	1,082,675

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,140,300	251,403	
単元未満株式	普通株式 3,800		
発行済株式総数	25,144,100		
総株主の議決権		251,403	

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式52株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,231,064	3,973,711
販売用不動産	2,618,048	3,267,133
仕掛販売用不動産	16,006,346	13,611,836
仕掛品	-	1,380
その他	206,306	512,567
流動資産合計	23,061,766	21,366,629
固定資産		
有形固定資産	4,902,753	4,902,108
無形固定資産	3,213	3,024
投資その他の資産	560,086	576,616
固定資産合計	5,466,053	5,481,749
資産合計	28,527,820	26,848,378
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,638,204	1,578,270
短期借入金	195,000	285,000
1年内償還予定の社債	36,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	8,130,739	8,082,340
リース債務	15,830	21,621
賞与引当金	-	26,277
未払法人税等	70,864	331,751
その他	756,922	454,340
流動負債合計	10,843,561	10,799,601
固定負債		
長期借入金	10,098,008	8,012,272
リース債務	32,893	51,154
株主優待引当金	25,941	16,009
退職給付に係る負債	44,020	43,611
その他	32,779	30,724
固定負債合計	10,233,641	8,153,770
負債合計	21,077,203	18,953,372
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,682,463	1,682,463
資本剰余金	1,180,590	1,180,590
利益剰余金	4,579,854	5,024,103
自己株式	14	14
株主資本合計	7,442,893	7,887,142
新株予約権	7,723	7,864
純資産合計	7,450,617	7,895,006
負債純資産合計	28,527,820	26,848,378

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年7月1日 至2017年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年9月30日)
売上高	4,430,480	6,559,495
売上原価	3,483,047	5,246,771
売上総利益	947,433	1,312,723
販売費及び一般管理費	323,176	301,609
営業利益	624,257	1,011,114
営業外収益		
受取利息	16	11
その他	925	3,627
営業外収益合計	941	3,638
営業外費用		
支払利息	45,292	48,293
支払手数料	13,605	5,082
その他	2	0
営業外費用合計	58,900	53,375
経常利益	566,297	961,377
税金等調整前四半期純利益	566,297	961,377
法人税、住民税及び事業税	169,081	313,251
法人税等調整額	7,468	22,420
法人税等合計	176,549	290,831
四半期純利益	389,748	670,545
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	389,748	670,545

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年7月1日 至2017年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年9月30日)
四半期純利益	389,748	670,545
その他の包括利益	-	-
四半期包括利益	389,748	670,545
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	389,748	670,545
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年7月1日 至2017年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	566,297	961,377
減価償却費	27,299	28,564
株主優待引当金の増減額(は減少)	-	9,932
受取利息及び受取配当金	16	11
支払利息	45,292	48,293
リース投資資産の増減額(は増加)	370,255	5,667
たな卸資産の増減額(は増加)	1,305,615	1,744,045
未払消費税等の増減額(は減少)	6,532	3,365
仕入債務の増減額(は減少)	1,459,900	59,933
賞与引当金の増減額(は減少)	20,934	26,277
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,260	409
その他	499,720	650,910
小計	61,156	2,089,662
利息及び配当金の受取額	16	12
利息の支払額	41,742	46,798
法人税等の支払額	421,721	56,190
営業活動によるキャッシュ・フロー	524,603	1,986,686
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	779,108	472
投資活動によるキャッシュ・フロー	779,108	472
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	505,000	90,000
長期借入れによる収入	2,282,500	467,478
長期借入金の返済による支出	1,603,544	2,601,613
社債の償還による支出	16,000	16,000
リース債務の返済による支出	4,903	4,953
株式の発行による収入	7,177	-
配当金の支払額	229,607	178,477
財務活動によるキャッシュ・フロー	940,622	2,243,566
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	363,090	257,353
現金及び現金同等物の期首残高	4,103,410	4,221,064
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,740,320	3,963,711

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金	3,750,320千円	3,973,711千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000千円	10,000千円
現金及び現金同等物	3,740,320千円	3,963,711千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年7月13日 定時取締役会	普通株式	301,102	12.00	2017年6月30日	2017年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年8月9日 臨時取締役会	普通株式	226,296	9.00	2018年6月30日	2018年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、投資用・分譲用マンションの開発・仕入及び販売を主体とする不動産事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	15円53銭	26円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	389,748	670,545
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	389,748	670,545
普通株式の期中平均株式数(株)	25,099,511	25,144,048
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	15円52銭	- 銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	10,897	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	2016年11月15日取締役会決議ストックオプション(新株予約権) 新株予約権：1種類 新株予約権の数：2,290個 新株予約権の対象となる株式の数：229,000株	2016年11月15日取締役会決議ストックオプション(新株予約権) 新株予約権：1種類 新株予約権の数：1,950個 新株予約権の対象となる株式の数：195,000株

(注) 第22期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2018年8月9日開催の臨時取締役会において、2018年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	226,296千円
1株当たりの金額	9円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2018年9月28日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月8日

株式会社アーバネットコーポレーション
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 男 也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 津 知 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アーバネットコーポレーションの2018年7月1日から2019年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アーバネットコーポレーション及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。